

第 87 期
有 価 証 券 報 告 書

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 31 日

株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(E01879)

目 次

(頁)

表紙	1
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第87期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
会計年度	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	180,762	188,320	234,572	248,550	236,173
経常利益(百万円)	9,495	13,938	17,857	20,404	17,169
当期純利益(百万円)	3,709	9,795	10,646	10,709	9,524
純資産額(百万円)	99,847	110,858	118,966	121,721	124,983
総資産額(百万円)	172,586	217,882	230,679	228,843	220,845
1株当たり純資産額(円)	1,356.65	1,506.25	1,602.33	1,641.73	1,672.91
1株当たり当期純利益金額(円)	49.88	132.52	144.71	145.63	127.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	50.9	51.1	52.6	55.9
自己資本利益率(%)	3.8	9.3	9.3	9.0	7.8
株価収益率(倍)	26.26	20.94	18.87	19.19	13.21
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,502	6,386	7,523	21,086	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,706	△7,404	△2,475	△611	△16,606
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,921	△3,328	△6,347	△6,432	△8,574
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	40,249	36,303	35,190	49,256	44,321
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	6,977 〔1,105〕	8,382 〔1,326〕	8,192 〔1,698〕	8,315 〔1,727〕	8,377 〔1,873〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第84期連結会計年度末に株式会社金門製作所及び同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。

4. 純資産額の算定にあたり、第85期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
会計年度	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	159,715	163,979	173,878	185,093	176,573
経常利益(百万円)	8,427	11,461	14,786	17,631	16,318
当期純利益(百万円)	2,484	8,263	9,196	9,799	9,892
資本金(百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数(株)	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256	75,116,101
純資産額(百万円)	93,737	103,051	108,373	110,307	115,393
総資産額(百万円)	161,788	174,995	183,864	183,300	181,842
1株当たり純資産額(円)	1,273.59	1,400.14	1,473.11	1,504.52	1,562.42
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額(円))	23.00 (10.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	62.00 (31.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	33.22	111.69	125.00	133.25	132.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	58.9	58.9	60.2	63.5
自己資本利益率(%)	2.7	8.4	8.7	9.0	8.8
株価収益率(倍)	39.43	24.85	21.84	20.98	12.72
配当性向(%)	69.2	44.8	40.0	45.0	46.7
従業員数 〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕 (人)	5,573 [553]	5,464 [610]	5,390 [803]	5,448 [880]	5,429 [1,023]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所との株式交換により、発行済株式総数が1,539,845株増加しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	山武商會を山武工業株式会社と商号変更、商事部門を独立させ、別に山武商會（現：連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業株式会社を清算するため、第二会社として山武計器株式会社を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器株式会社を山武ハネウエル計器株式会社と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装株式会社（平成10年7月山武ビルシステム株式会社と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装株式会社に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス株式会社と商号変更（平成10年7月山武産業システム株式会社と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器株式会社を山武ハネウエル株式会社と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する山武プレジジョン（現：山武コントロールプロダクト株式会社、現：連結子会社）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する山武太信（現：連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル株式会社を山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社を吸収合併
平成17年12月	株式会社金門製作所の第I種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第II種優先株式を取得
平成18年1月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）の第I種優先株式（議決権比率：43.31%）の全株式を普通株式に転換
平成20年4月	株式会社金門製作所（現：連結子会社）を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社は、平成20年10月1日付でグループ名称を「山武グループ」から「azbilグループ」に変更いたしました。

azbilグループは、株式会社山武と子会社42社及び関連会社3社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品などの加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

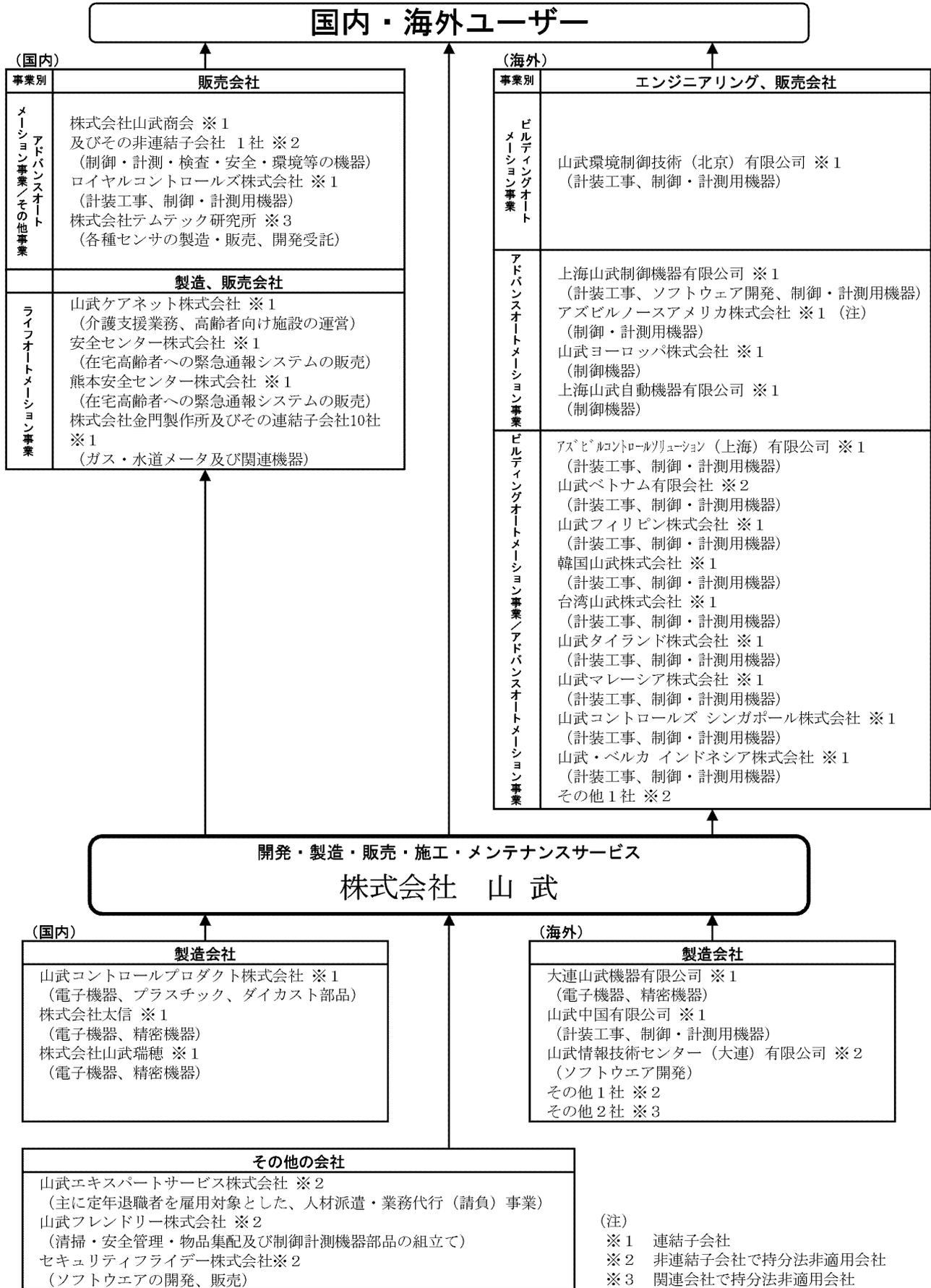
事業の種類別セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ／環境モニタリングセンサ、空調用制御弁／アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 山武コントロールプロダクト(株)
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等	当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) アズビルノースアメリカ(株)(注)2 大連山武機器有限公司
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等	当社 (株)金門製作所
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等	(株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株)

(注) 1. 上記の4区分は、「第5 経理の状況」 「1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 平成21年1月1日付で山武センシング・コントロール株式会社と山武アメリカ株式会社は山武センシング・コントロール株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。また同日付で社名をアズビルノースアメリカ株式会社に社名変更いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成21年1月1日付で山武センシング・コントロール株式会社と山武アメリカ株式会社は山武センシング・コントロール株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。また、同日付で社名をアズビルノースアメリカ株式会社に社名変更いたしました。
平成21年1月1日付で山武環境エンジニアリング(上海)有限公司は、アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司に社名変更いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱山武商会	東京都豊島区	50	アドバンスオート メーション その他	100.00	azbilグループ制御機器の 販売をしております。 役員の兼任等…有
山武コントロールプ ロダクト㈱ (注) 2	神奈川県秦野市	280	ビルディングオー トメーション アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機 器、プラスチック、ダイカ スト部品等の製造をしてお ります。なお、当社所有の 土地を賃借しております。 役員の兼任等…有
㈱金門製作所 (注) 2, 3	東京都板橋区	3,157	ライフオートメー ション	100.00	azbilグループの計量機器 の製造・販売をしております。 なお、当社より金融機 関からの借入に対して債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
大連山武機器有限公 司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの電子機 器、部品等の製造をしてお ります。 役員の兼任等…有
アズビルノースアメ リカ㈱ (注) 2, 4	米国アリゾナ州	千米ドル 20,800	アドバンスオート メーション	100.00	azbilグループの制御・計 測用機器の販売をしており ます。 役員の兼任等…有
その他 29社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成20年4月1日付での株式交換により、株式会社金門製作所への議決権の所有割合は100%となっております。

4. 平成21年1月1日付で山武センシング・コントロール株式会社と山武アメリカ株式会社は山武センシング・コントロール株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。

また同日付で社名をアズビルノースアメリカ株式会社に社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,654 [633]
アドバンスオートメーション事業	3,649 [522]
ライフオートメーション事業	1,251 [613]
その他	85 [19]
全社（共通）	738 [86]
合計	8,377 [1,873]

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,429 [1,023]	42.3	18.4	7,534,579

(注) 1. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の山武労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJAMに属しております。平成21年3月31日現在の組合員数は4,342人です。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、拡大窓口協議会、事業所労使協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会により、労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、株式会社金門製作所、白河精機株式会社、ロイヤルコントロールズ株式会社におきましても労働組合が結成され、株式会社金門製作所及び白河精機株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は、株式会社金門製作所303名、白河精機株式会社143名、ロイヤルコントロールズ株式会社74名です。なお、大連山武機器有限公司及び上海山武制御機器有限公司にも労働組合が結成されております。いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の急速な冷え込みに伴う輸出の急激な減少と、国内外需要の減少に伴う大幅な減産により企業収益が大幅に悪化し、また、先行き不透明感から設備投資の抑制、雇用環境の悪化等、景気は急速かつ大幅に悪化いたしました。

また、海外経済におきましても、欧米地域では米国発の金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、急激に景気が悪化するとともに、その影響を受けて中国等のアジア地域におきましても景気が減速する等、世界同時不況の様相を呈しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,361億7千3百万円と前連結会計年度に比べて5.0%の減少にとどまりました。また、損益面におきましては、生産機能の再配置やグループでの人材再配置による生産性向上等といった体質強化施策及び徹底した経費支出抑制に取組み、前連結会計年度比減収の影響は大きいものの、営業利益は178億3千2百万円（同12.9%減）、経常利益は171億6千9百万円（同15.9%減）、当期純利益は95億2千4百万円（同11.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

国内の新規建物市場におきましては、大規模商業建物の再開発案件や新規大規模生産施設案件の完工もあり堅調に推移いたしました。既設建物市場におきましては、CO₂排出量低減及び省エネを目的とした改修ニーズは依然として高いものの、景況感悪化による投資抑制や、補助金制度の変更に伴い前連結会計年度にESCO事業の計画が集中した反動等もあり減収となりました。

一方、サービス事業は、契約件数の増加を背景に、省エネサービスメニューの追加等、市場ニーズに応じたサービスの拡充を図り着実に売上を増加させました。この他セキュリティ（入退室管理）事業も、前連結会計年度上半期に金融機関の大型案件があった反動で減収となっておりますが、建物の安全・安心への関心の高まり、情報漏洩対策、内部統制対策ニーズを背景に事業は堅調に推移いたしました。

海外におきましては、ドバイ、ベトナムに支店・現地法人を設置するとともに、オーストラリアにおいて現地企業と業務提携を行うなど、積極的に事業を拡大いたしました。また、円高や工場向け空調システムへの投資抑制の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度のビルディングオートメーション事業の売上高は1,003億6千7百万円と前連結会計年度とほぼ同水準を維持することができました。さらに、営業利益は新規建物向け事業の利益改善等が奏功し前連結会計年度比11.2%増加の130億7千2百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内におきましては、世界同時不況の影響により、特に第3四半期以降は製造業全般で設備投資の凍結・抑制の動きが顕著となりました。電子部品・半導体製造装置・工作機械・自動車関連業界での急激な設備投資減少に加え、過去に類を見ない速さで化学、鉄鋼といった素材産業でも減産や新規プラントへの投資先送りの動きが拡大いたしました。このため、加工組み立てライン向けの製品を中心としたプロダクト事業で大きく減収となったことに加え、プラント向けのシステム販売等を行うソリューションサービス事業も減収を余儀なくされました。

海外におきましては、当連結会計年度第2四半期までは比較的堅調であった中国・東南アジア市場におきましても、第3四半期以降は欧米市場と同様、急激な設備投資の凍結・抑制の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度のアドバンスオートメーション事業の売上高は936億3千万円と前連結会計年度に比べて11.2%の減少となりました。営業利益は生産体制の見直し、人材の最適配置等の体質強化と徹底した経費支出削減に取組んだものの減収の影響は大きく、前連結会計年度比44.4%減少の49億6千5百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション（L A）事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。L A事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、景気悪化の影響から都市ガス、L Pガス両メータの需要回復が弱含み、また、製造業全般の設備投資が減少したため、産業用都市ガス機器の販売も減収となりました。このため、売上は減少いたしました。同社の事業基盤整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」実施の効果から利益は改善いたしました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少、介護保険法改正の影響等で事業環境は引続き厳しい状況ですが、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取組み、利益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度のL A事業の売上高は359億2千2百万円と前連結会計年度に比べて1.5%の減少となりました。損益面につきましては、株式会社金門製作所完全子会社化に伴いのれん償却負担が増加しているものの、「金門・山武ジャンプアップ計画」等の実施効果により、営業損失は前連結会計年度比1億2千5百万円改善の1億6千万円となりました。

その他事業

その他事業（検査・測定機器等の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度の売上高は79億1千6百万円と前連結会計年度に比べて5.9%の減少となり、営業損失は5千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は213億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べて2億8千5百万円増加しております。これは主に、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて減少したものの、売上債権の減少により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は166億6百万円となり、前連結会計年度に比べて159億9千4百万円増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による増加に加え、有価証券の取得により増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は85億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べて21億4千1百万円増加しております。これは主に、配当金の支払額の増加に加え、自己株式の取得により増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より49億3千5百万円減少し、443億2千1百万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	35,560	94.1
アドバンスオートメーション事業	35,226	92.4
ライフオートメーション事業	28,251	101.1
その他	2,421	87.2
合計	101,459	95.1

(注) 上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役員収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	98,251	96.2	34,448	94.2
アドバンスオートメーション事業	92,483	89.9	24,484	95.5
ライフオートメーション事業	35,923	98.2	1,210	100.1
その他	6,929	78.6	519	34.5
計	233,587	93.3	60,662	93.5
消去	(1,828)	—	(317)	—
連結	231,759	93.2	60,344	93.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	100,367	99.9
アドバンスオートメーション事業	93,630	88.8
ライフオートメーション事業	35,922	98.5
その他	7,916	94.1
計	237,837	94.8
消去	(1,663)	—
連結	236,173	95.0

(注) 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

ビルディングオートメーション（BA）事業は、改正省エネ法施行等によりCO₂削減（環境負荷低減）を目的とした既設建物の改修、サービスに対する需要があるものの、大型の新規再開発案件の減少等事業環境は悪化が見込まれます。

アドバンスオートメーション（AA）事業は、世界同時不況の影響により、製造業全般で、特に第3四半期以降は設備投資の凍結・抑制の動きが顕著となり、今後も一層厳しい状況で推移するものと見込まれます。

ライフオートメーション（LA）事業の売上の大半を占める株式会社金門製作所は、景気悪化がガスメータの需要回復に影響を及ぼす見込みであります。

このような中、事業の拡大と経営の質の向上を図り、さらにazbilグループを発展させていくため、人材の活用と配置の最適化、購買コスト低減や事業所施設の有効活用等、経営資源を活かす取組みとともに、従来から進めてまいりました事業構造、業務構造の変革を深くかつ加速し、以下の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- (1) 基幹事業であるBA事業及びAA事業は、成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、山武ならではの新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- (2) 地球環境保全、CO₂削減に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献しております。今後は、企業としての環境対応に留まらず、さらにグローバルな視点で、世界最高水準のエネルギー効率を実現している日本を発信基地とする「低炭素社会確立」に向けた「国際的な展開」を目指しながら、CO₂削減等の環境課題解決に取り組んでまいります。
- (3) 国際事業では、国ごとの状況に応じた事業を確立し、新たな成長のための基盤整備を強化してまいります。そのために、拡大が見込まれる地域における販売拠点の拡充、現地法人の育成・強化、販売店・代理店の拡充、海外生産体制の拡大、新製品の投入に取り組んでまいります。また、各国の顧客の課題を解決できるソリューション事業能力の強化に取り組んでまいります。
- (4) BA、AAの両事業の接する領域でのお客様への迅速な対応のため、従来の個別技術開発に加え、各要素技術の組合せによる技術（複合化技術）開発へと開発領域を広げてまいります。
- (5) 顧客現場における事業力を強化するために、BA/AA事業のサービス機能を統合した新組織を設立し、双方の技術力を融合させ、顧客価値の高いソリューションを提供いたします。さらに市場ニーズに即応できる柔軟な生産体制を構築し、モノづくり力を強化するために工場生産性の向上と全体最適化を目的とした伊勢原工場の生産機能を再編いたします。
- (6) LA事業の株式会社金門製作所の事業基盤強化のための取組みとして、グループ内製品の相互供給や協業による幅広いソリューションの提供等、営業活動におけるグループでの協業を促進してまいります。また、金門製作所の工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジーについても取り組んでまいります。
- (7) CSR経営の推進を3ヵ年中期計画の目標に設定し、グループをあげて積極的に取り組んでおります。重点取組み領域として、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を掲げております。さらに、社会に対する環境教育の場の提供や環境に配慮した国際マラソン大会への参加等、社会貢献活動への取組みを強化するとともに、山武の技術を活用したCO₂削減にかかわる事業の拡大等、本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。また、平成20年度からスタートした金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、適正な財務報告が保証されるための体制を維持・改善してまいります。
- (8) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を制定し、本基本方針を実現するための取組みとして、中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組みを進めるとともに、大量買付行為（下記② 2）（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）がなされた場合において、当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保及び提供することを目的とする大量買付ルール（下記② 2）（ア）において定義するものとし、以下同様とします。）を制定しております。なお、大量買付ルールは、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めたものではありませんが、当社取締役及び当社取締役会は大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様を最大限尊重しつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

① 本基本方針の内容

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、山武ならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、昨今の企業買収の動向を見れば、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価を釣り上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者（下記② 2）

（イ）において定義するものとし、以下同様とします。）以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成22年3月期を最終事業年度とする3ヵ年の中期経営計画の期間を「基盤を確たるものにする期」と位置付け、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、山武ならではの商品力、azbilグループの総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能とするための基盤強化を進めてまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）の設定を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i)当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii)当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとします。）を行おうとする場合※において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i)及び(ii)の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://jp.yamatake.com/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成20年7月1日から3年間を有効期間とするものといたします。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることといたします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

¹ 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

² 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

³ 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

⁴ 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

⁵ 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

⁶ 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

4【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

① 景気の大規模な下落による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設業及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、市場の大規模な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質保証につきましては、委員会を設置し品質情報の共有・可視化を通じて品質管理体制を拡充しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入し十分な配慮を行っておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループの顧客評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを適確に捉え、魅力的な製品やサービスの提供をタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足等により、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、アジアを中心に海外に21の現地法人にて事業を展開しており、成長著しい中国市場においては10法人を置き、中国現地で製品の販売、製造、計装工事等の事業を展開しております。その中で大連、深圳には日本国内向け製品の製造拠点を置き、製品を製造しております。今後ともカントリーリスクの分散に留意しながら国際事業の拡大を進めてまいります。拡大計画に遅れがでた場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキの発生等により、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) その他のリスク

① 人材の育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、事業拡大のための人材の確保・育成等に課題が生じた場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシーを高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は、6拠点中4拠点が神奈川県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、この地区において大規模災害が発生した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

④ 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定外に変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

⑤ 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また、製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

azbilグループは、今後の事業拡大には研究開発活動に経営資源を配し、お客様のニーズを捉え、タイムリーに新製品を市場に送り出すことを経営上の重要課題の一つと位置づけており、「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」のazbilグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、コーポレートにおける研究開発の機能を、基幹技術開発、先端技術開発、マイクロデバイス開発、生産技術開発、材料技術開発、安全設計技術開発の6つの視点で捉え、各機能別の専任部門による研究開発を進めてまいりました。

研究開発の運用面では、専門技術分野の高度化を図りつつ、複雑化する研究開発を横断的な側面から見れるよう技術情報の共有化を積極的に行うとともに、カンパニー開発部門との相互情報共有を図るため、開発テーマの計画、実績等の可視化を促進いたしました。その結果、制御分野では、温度制御機器のヒートクール制御における課題であったPIDチューニングを解決する当社独自のヒートクールオートチューニング技術を開発し、チューニング時間の短縮を実現いたしました。マイクロデバイス分野では、コア技術である微細加工技術、シミュレーション技術と長年蓄積した製造プロセスとの最適化による複合型半導体圧力センサを開発いたしました。また、商品の小型化、微少流量制御へのニーズを受け、従来のMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術、エッチング技術、接合技術等の融合により、センサチップ上に微小流路を形成した小型フローセンサを開発いたしました。

研究開発の基盤整備では、全社開発部門間の更なるシナジー強化のため、各工場に散在する実験設備を集約し、先端的センサ開発や材料分析、無線技術開発などの各種実験が可能な多目的実験フロアを備えた先端技術実験棟を当社藤沢テクノセンター内に平成21年2月に竣工いたしました。東京都大田区西六郷にあった環境技術センターも移転・統合し、温熱環境実験施設及び環境制御実験設備等を利用し、環境制御技術の研究効率を上げてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は96億3千5百万円（売上高比4.1%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	4,278	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー・室内快適性データサービス「Building-Scope™」に「クールビズ評価機能」を追加 ・出入管理システム「IDSMART™」のオフィスセキュリティ機能拡張 ・セキュリティシステム「標準規格SSFC(Shared Security Formats Cooperation)対応savic-net™ FXセキュリティシステム」 ・省CO₂支援機能付き小規模建物向けsavic-net™ FX mini ・研究施設向け新風量制御システム ・企業のCO₂削減目標達成までをサポートするCO₂マネジメントシステム
アドバンスオートメーション事業	4,912	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気標準会議(International Electrotechnical Commission)防爆対応の2点検出形リミットスイッチ「VCX-7000シリーズ」 ・差圧・圧力発信器「AT9000 Advanced Transmitter model GTX」 ・食の安全に貢献するサニタリ形高性能オイルフリー圧力センサ「ASG703形」 ・微少流量の水素・ヘリウムを高速制御可能な「デジタルマスフローコントローラCMQ-Vシリーズ水素微少流量モデル」 ・変換器・検出器一体形充填機搭載用電磁流量計 MagneW3000 Hyper MGR11A ・省エネ法改正対応のエネルギー管理・解析システムEneSCOPE
ライフオートメーション事業	444	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者・介護家族向けの新サービス「見守りネットワーク・家族介護支援サービス」 ・セントラル空調システム「きくばり™」の空気清浄機能に特化したセントラル空気清浄システム「きくばりAirシリーズ」
その他	—	—
合計	9,635	

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は急速に悪化した事業環境の中、積極的な経営施策の展開もあり、2,361億7千3百万円と前連結会計年度に比べて5.0%の減少にとどまりました。

ビルディングオートメーション事業におきましては、景況感悪化による投資抑制等があったものの、新規建物・サービス市場においては堅調に推移したことにより、売上高は1,003億6千7百万円とほぼ同水準を維持することができました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、世界同時不況の影響による製造業全般での急激な設備投資の凍結・抑制の影響を受け、売上高は936億3千万円と前連結会計年度に比べて11.2%の減少となりました。

ライフオートメーション事業では売上高は359億2千2百万円と前連結会計年度に比べて1.5%減少いたしました。

その他事業の売上高は、79億1千6百万円と前連結会計年度に比べて5.9%の減少となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は価格競争の激化が続く中、コスト削減や利益改善施策に努め0.5%改善の63.3%となり、販売費及び一般管理費は株式会社金門製作所完全子会社化に伴うのれん償却負担が増加したものの、徹底した経費支出の削減により6億3千9百万円減少の688億2千2百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前連結会計年度に比べ1.1%上昇の29.1%となりました。

③ 営業利益

営業利益は前連結会計年度比12.9%の減少の178億3千2百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、ビルディングオートメーション事業は130億7千2百万円と前連結会計年度比11.2%の増加、アドバンスオートメーション事業は49億6千5百万円と前連結会計年度比44.4%の減少となりました。ライフオートメーション事業では、営業損失が前連結会計年度より1億2千5百万円改善され、1億6千万円の営業損失となり、その他事業は営業損失が5千3百万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は前連結会計年度比15.9%減少の171億6千9百万円となりました。主な要因は、営業外費用において営業拠点の統合・集約に伴う事務所移転費用を4億2千1百万円計上したことや円高による為替差損を6億4千3百万円計上したことによるものであります。

⑤ 特別利益及び損失

特別利益は主に土地及び建物の売却等により2億2千3百万円の利益を計上したことに伴い2億3千5百万円となり、特別損失は主に固定資産除売却損2億4千7百万円、減損損失1億6千1百万円、投資有価証券評価損1億7千3百万円を計上したこと等により9億7千8百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比31億1千3百万円、15.9%減少の164億2千6百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比11億8千4百万円、11.1%減少の95億2千4百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4.事業等のリスク」に記載の事項が発生した場合には、売上の減少、費用の増加、資金の支出等が発生する可能性があり、その場合は経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、azbilグループが持続的な成長を遂げるためには、事業構造、業務構造の変革による領域拡大、基盤強化、海外事業の伸張が不可欠と考えています。そのため基幹3事業であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業及びライフオートメーション事業のそれぞれの拡張、基盤強化、協業領域での事業創造と海外展開を積極的に進める必要があり、その達成度合いが経営成績を大きく左右すると認識しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

azbilグループは、3ヵ年計画（2007～2009年度）の最終年度である2009年度の業績目標を連結売上高2,175億円、同営業利益115億円としております。本3ヵ年計画立案の時点では、業績目標を連結売上高2,600億円、同営業利益230億円としておりましたが、2008年度第3四半期以降急速に悪化した事業環境を鑑み目標の修正を行いました。しかし、この環境の激変を事業体質強化の好機と捉え、持続的成長に向けた基盤強化を確たるものとするため、経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革にこれまで以上に積極果敢に取り組んでまいります。

基幹事業であるビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業は、成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3要素の組み合わせを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、他社にない山武ならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開し、新しい事業モデルの開発と、従来対象としていなかった事業領域の開拓に継続して取り組んでまいります。また、海外においては、グローバル化を進めるため、人材育成や海外

法人の現地化を進め、各国の企業環境を踏まえた経営へ発展させてまいります。

もう1つの基幹事業であるライフオートメーション事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を更に展開してまいります。株式会社金門製作所との相乗効果の発揮、すなわち株式会社金門製作所の製品、技術力、顧客関係、ブランド力と当社の制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力の強みを組み合わせることにより提案の幅を大きく広げ、競争優位性を高め、事業展開をより確実なものにしてまいります。

また研究開発活動では、各工場に散在する実験設備を藤沢テクノセンターに集約し、先端的センサ開発や材料分析等の各種実験が可能な先端技術実験棟を2月に竣工いたしました。さらに東京都大田区西六郷にあった環境技術センターも移転・統合し、温熱環境実験施設及び環境実験施設等を利用し、環境制御技術の研究効率を上げていきます。

(4) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて79億9千8百万円減少し、資産合計で2,208億4千5百万円となりました。これは主に、売上減少により売上債権が106億8千3百万円減少したことに加え、評価額の減少等により投資有価証券が48億9千万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて112億6千万円減少し、負債合計で958億6千2百万円となりました。これは主に、仕入の減少による仕入債務が61億5千3百万円減少したことに加え、長期借入金返済等により20億8千7百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて32億6千2百万円増加し、1,249億8千3百万円となりました。これは主に、自己株式の増加や株式相場下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したものの、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、株式会社金門製作所との株式交換により資本剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様など、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあつて、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

世界的な金融危機の影響から、昨秋以降、企業の設備投資が急激に縮小し、当グループの事業環境も急速に悪化しました。2009年度の事業環境はさらに厳しくなるものと予想されますが、その中で、3ヵ年中期計画の最終年度及び次の「発展期」に向けた準備の年として、azbilグループ一丸となって、各事業における体質強化、構造改革を加速して確たる経営基盤を築いてまいります。

①ビルディングオートメーション（BA）事業におきましては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献いたします。

②アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、安全で人の能力を発揮できる生産現場づくりをお客様と協働で実現いたします。

③ライフオートメーション（LA）事業におきましては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献いたします。

また、基幹3事業を含むazbilグループ全体での連携をさらに強化してまいります。加えて、azbilグループ内における事業部門間の販売協力体制・商品開発力の強化をはじめ、国際事業の強化、国内外生産体制の最適化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。前連結会計年度末において重要な設備の新設を計画しておりました藤沢テクノセンター内先端技術実験棟及びアドバンスオートメーション事業に関わる株式会社金門製作所京都工場内の電磁流量計の生産設備に対する投資を中心として、新製品開発及び合理化のため総額64億1千3百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比増減率
ビルディングオートメーション事業	1,517百万円	40.5%
アドバンスオートメーション事業	4,208百万円	33.2%
ライフオートメーション事業	639百万円	177.5%
その他	48百万円	165.3%
合計	6,413百万円	42.9%

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社金門製作所の主力工場であった仙台工場は、「金門・山武ジャンプアップ2計画」に基づき生産機能再編のため売却いたしました。

なお、仙台工場で行っておりました水道メータの生産は、連結子会社である株式会社青森製作所への集約により、売却に伴う生産能力に与える重要な影響はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面 積 ㎡)	工 具 器 具 備 品	その他	合計	
(株)金門製作所	仙台工場 (宮城県黒川 郡)	ライフオー トメーショ ン	計量機器 等生産設 備	327	0	201 (54, 258)	0	0	528	—

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具器具 備品	その他		合計
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	研究開発設 備等	7,605	442	258 (25,769)	78	900	1,260	10,546	1,488 [113]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注) 4	アドバンスオ ートメーショ ン	工業計器等 生産設備	1,028	958	739 (41,410)	—	155	1,043	3,925	262 [130]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	1,248	318	266 (21,531)	—	390	151	2,377	363 [87]
本社 (東京都千代田区) (注) 5	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	その他設備	74	—	—	—	30	26	131	202 [17]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具器具 備品	その他		合計
工場用地 (神奈川県秦野市) (注) 6	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	—	—	422 (23, 329)	—	—	—	422	—
品川ビジネスセンター (東京都品川区) (注) 7	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	72	1	—	—	133	146	354	889 [119]
湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	ビルディング オートメーシ ョン	教育・研修 設備	421	6	803 (4, 116)	—	15	—	1, 246	4 [5]
大塚オフィス (東京都豊島区) (注) 8	ビルディング オートメーシ ョン	その他設備	84	—	—	—	56	9	150	70 [64]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンスオ ートメーシ ョン	その他設備	120	2	189 (27, 283)	—	29	—	342	33 [2]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器 具備品	その他	合計	
山武コント ロールプロ ダクト㈱	本社工場 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	472	291	—	—	57	27	848	198 [173]
山武ケアネ ット㈱	かたくりの里六郷 (東京都大田区)	ライフオート メーション	グループホ ーム等	127	0	—	—	2	2	132	8 [35]
㈱金門製作 所 (注)9	東京工場 (東京都板橋区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	65	3	—	—	1	148	218	39
㈱金門製作 所	北海道支店・工場 (札幌市東区)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	95	14	152 (6,765)	—	0	0	264	44
㈱金門製作 所	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	330	73	115 (30,135)	12	2	0	534	7 (116)
㈱金門製作 所	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	383	69	59 (15,465)	4	1	1	519	2 (50)
㈱金門製作 所	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンスオ ートメーショ ン ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	637	25	231 (68,736)	—	1	1	898	28 [23]
㈱金門製作 所	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	903	131	113 (81,734)	4	8	4	1,165	191
和歌山精器 ㈱	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	695	80	909 (78,717)	—	1	1	1,688	98
㈱青森製作 所	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	93	13	419 (33,015)	—	0	0	525	43
㈱太信	本社工場 (長野県中野市)	アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	246	46	40 (487)	—	8	0	342	117 [28]

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器 具備品	その他		合計
大連山武機 器有限公司 (注)10	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメーシ ョン アドバンスオ ートメーショ ン	制御機器等 生産設備	227	125	—	—	66	175	597	262 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 従業員数の () 内は、連結子会社である製造請負会社の従業員数であります。
4. 京都分室として株式会社金門製作所京都工場内の一部の設備を含んでおります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は311百万円であります。
6. 連結子会社である山武コントロールプロダクト(株)に賃貸しております。
7. 建物を賃借しており、年間賃借料は491百万円であります。
8. 建物を賃借しており、年間賃借料は56百万円であります。また、建物の一部を連結子会社である(株)山武商会、(株)金門製作所及びロイヤルコントロールズ(株)に賃貸しております。
9. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権144百万円(面積3,565㎡)であります。また土地を賃借しております。
10. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権167百万円(面積31,613㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は4,000百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	1,600	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	1,500	同上	同上
ライフオートメーション事業	900	同上	同上
その他	—	同上	同上
合計	4,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日 (注)	1,539,845	75,116,101	—	10,522	4,550	17,197

(注) 平成20年4月1日付での株式会社金門製作所との株式交換によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	30	186	219	6	7,931	8,443	—
所有株式数 (単元)	—	423,135	3,365	55,121	183,810	31	83,689	749,151	201,001
所有株式数 の割合(%)	—	56.48	0.45	7.36	24.54	0.00	11.17	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,260,121株は、「個人その他」欄に12,601単元及び「単元未満株式の状況」欄に21株が含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,314	11.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,538	8.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,688	6.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,104	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,315	3.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,700	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,659	2.20
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,173	1.56
計	—	37,377	49.75

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,260,121株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち6,810千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち5,152千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の保有株式数の全て及び野村信託銀行株式会社(投信口)の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。
3. フィデリティ投信株式会社より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成21年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に 対する 所有株式 数の割合 (%)
平成21年 1月15日	平成21年 1月13日	フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3 番1号 城山トラストタワ ー	6,945	9.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,260,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 73,655,000	736,550	—
単元未満株式	普通株式 201,001	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	—	—
総株主の議決権	—	736,550	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,260,100	—	1,260,100	1.67
計	—	1,260,100	—	1,260,100	1.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月7日) での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成20年12月9日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,967,925,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	32,074,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 取得期間が終了しているため、未行使割合の記載は行っておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,102	21,070,399
当期間における取得自己株式	94	165,239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,916	14,963,945	315	543,995
保有自己株式数	1,260,121	—	1,259,900	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき31円とし、中間配当金の31円と合わせて年間で1株当たり62円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.7%となります。

なお、翌事業年度につきましては、厳しい事業環境下ではありますが、これまで向上に努めてまいりました株主の皆様への利益還元を維持すべく、1株当たり年間62円の配当とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	2,320	31
平成21年6月25日 株主総会決議	2,289	31

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,348	2,980	3,090	4,050	3,070
最低(円)	922	1,280	2,305	2,290	1,377

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,921	2,140	2,260	2,255	1,738	1,782
最低(円)	1,377	1,720	1,920	1,620	1,511	1,430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	小野木 聖二	昭和21年8月21日生	昭和45年3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセン ター所長 平成6年11月 工業システム事業部システム 開発統括部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 山武産業システム(株)代表取締 役社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 執行役員常務アドバンスオー トメーションカンパニー社長 就任 平成16年6月 代表取締役社長兼執行役員社 長就任 (現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員専務 ビルシステム カンパニー社 長	斉藤 清文	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 当社入社 平成10年4月 山武計装(株)移籍 総務部長 平成10年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成15年4月 執行役員人財部長 平成17年4月 執行役員常務就任 平成18年4月 執行役員専務ビルシステムカ ンパニー社長就任 (現任) 平成18年6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	6
取締役	執行役員専務	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年3月 東京大学経済学部経済学科卒 業 昭和47年4月 (株)富士銀行入行 昭和62年5月 同行ニューヨーク支店副支店 長 平成6年5月 同行国際営業部プロジェクト ファイナンス第三部長 平成11年10月 同行プロジェクトファイナン ス営業部長 平成14年5月 当社入社 (理事) 平成15年4月 執行役員理財部長 平成18年4月 執行役員常務就任 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成21年4月 執行役員専務就任 (現任)	(注) 3	6
取締役	執行役員常務	河内 淳	昭和21年9月30日生	昭和46年3月 東京大学大学院工学系精密機 械工学修士課程修了 昭和47年4月 当社入社 平成7年10月 工業システム事業部プロダク ト開発統括部長兼プロダク ト生産統括部長 平成8年6月 取締役就任 (現任) 平成9年5月 大阪支店長委嘱 平成14年6月 執行役員常務就任 (現任) 平成16年4月 国際事業推進本部長委嘱	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 アドバンス オートメーシ ョンカンパニ ー社長	猪野塚 正明	昭和22年7月21日生	昭和46年3月 東京都立大学工学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 工業システム事業部エンジニ アリング統括部システム管理 部長 平成10年10月 山武産業システム(株)移籍 同 社取締役システム技術統括部 長就任 平成15年4月 執行理事アドバンスオートメ ーションカンパニー執行役員 ソリューション事業統括部長 平成17年4月 執行役員アドバンスオートメ ーションカンパニー常務 平成20年4月 執行役員常務就任(現任) 平成21年4月 アドバンスオートメーション カンパニー社長就任(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	4
取締役		安田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和38年2月 米国イリノイ大学大学院会計 学部卒業 昭和43年8月 当社退社 昭和62年5月 エルダース アンド ヤスダ代 表取締役会長就任 平成2年7月 (株)ヤスダ アンド パマ リミテ ッド(現: 株安田信事務所) 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任 平成13年5月 リー アンド フング リミテッ ド取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 兼松繊維(株)取締役就任(現 任)	(注) 3	3
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国 際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベス トメント コンサルタンツ リ ミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・シ ステムズ(現: シーメンス旭 メディテック(株) 代表取締役 社長就任 平成2年12月 シーメンス(株)取締役副会長就 任(シーメンスAG 駐日代 表) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		池田 甫	昭和20年4月27日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現: 株クボ タ) 入社 平成6年6月 同社産業インフラ事業本部海 外部部長 平成13年4月 同社阪神工場長 平成15年10月 (株)イトー 鑄造代表取締役社長 就任 平成17年4月 同社会長就任 平成19年1月 旭テック(株)常務執行役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鶴田 行彦	昭和21年3月3日生	昭和44年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和48年8月 当社入社 平成9年9月 理財本部財務部長 平成13年4月 理財部長 平成14年6月 執行役員理財部長 平成15年4月 執行理事 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	常勤	枝並 孝造	昭和21年6月2日生	昭和46年3月 早稲田大学大学院理工学研究 科卒業 昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 工業システム事業部開発統括 部品質保証2部長 平成10年10月 山武産業システム(株)(現:当 社アドバンスオートメーショ ンカンパニー) 移籍 品質保 証部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年4月 当社執行理事アドバンスオー トメーションカンパニー執行 役員東京支社長 平成18年4月 安全センター(株)代表取締役社 長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役	常勤	小林 倫憲	昭和24年4月23日生	昭和48年3月 京都大学法学部卒業 昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成2年7月 同行証券企画部参事役 平成7年5月 同行米州部長 平成10年7月 同行アジア部長 平成11年5月 同行グローバル企画部統合企 画室長 平成12年5月 同行香港支店長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執 行役員香港支店長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:(株)セイ サ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現 任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業(株)(現: 三和ホールディングス(株))社 外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
				計		46

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役池田甫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林倫憲、監査役藤本欣哉及び監査役田辺克彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は19名で、上記の取締役兼務の役付執行役員5名のほか、執行役員常務全社マーケティング及び経営企画部担当曾禰寛純、執行役員常務国際事業担当及び国際事業推進本部長大久保利恒、執行役員常務人事部及び業務システム部担当鷺安由樹、執行役員常務ビルシステムカンパニーマーケティング、ビルシステムカンパニー開発、技術企画部、研究開発本部、マイクロデバイス生産開発部、生産技術開発部、材料技術部及び安全設計部担当廣岡正、執行役員常務サービス事業担当及びサービス技術本部長兼ビルシステムカンパニーファシリティマネジメント本部長船本純治、環境事業推進部、新事業管理部及びホームコンフォート部担当及び新事業管理部長兼環境事業推進部長小川定親、施設・事業所担当及び総務部長宮地利光、管理部長山本晃義、ビルシステムカンパニー計装本部長國井一夫、ビルシステムカンパニー東京本店長兼同カンパニー第一営業本部長不破慶一、アドバンスオートメーションカンパニー営業副担当及び同カンパニー東京支社長吉田壽夫、アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング、開発、品質保証担当細谷卓司、azbilグループ資材機能担当玉寄長務及びazbilグループ生産機能、生産企画部担当河合真であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした当社を取り巻く関係者へ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が高く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組み、施策を強化することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の1つと位置付けております。このため、下記のとおりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

平成21年6月25日現在で取締役8名のうち5名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任（うち2名は社外取締役）として担当や日常の業務執行に縛られず、3名とも独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、山武の企業価値がより一層向上するように努めております。

取締役会は原則月1回開催し、また、業務執行を担う執行役員機構におきましては、役付執行役員を中心に構成する経営会議を原則月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日並びに平成20年5月23日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「azbilグループ企業行動指針」及び「行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度などの体制整備に努めることとしております。

また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告にかかる情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築いたします。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性の確保を図ってまいります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「azbilグループリスクマネジメント基本規程」に基づき、事業活動における損失の危機管理を行い、損失の最小化を図るため必要な体制を実施するとともに、個々の事業リスク毎に定められた主管部署は、必要な規程や対応マニュアル等の作成・整備、教育・啓蒙活動等を実施することとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中枢をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、グループ各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。

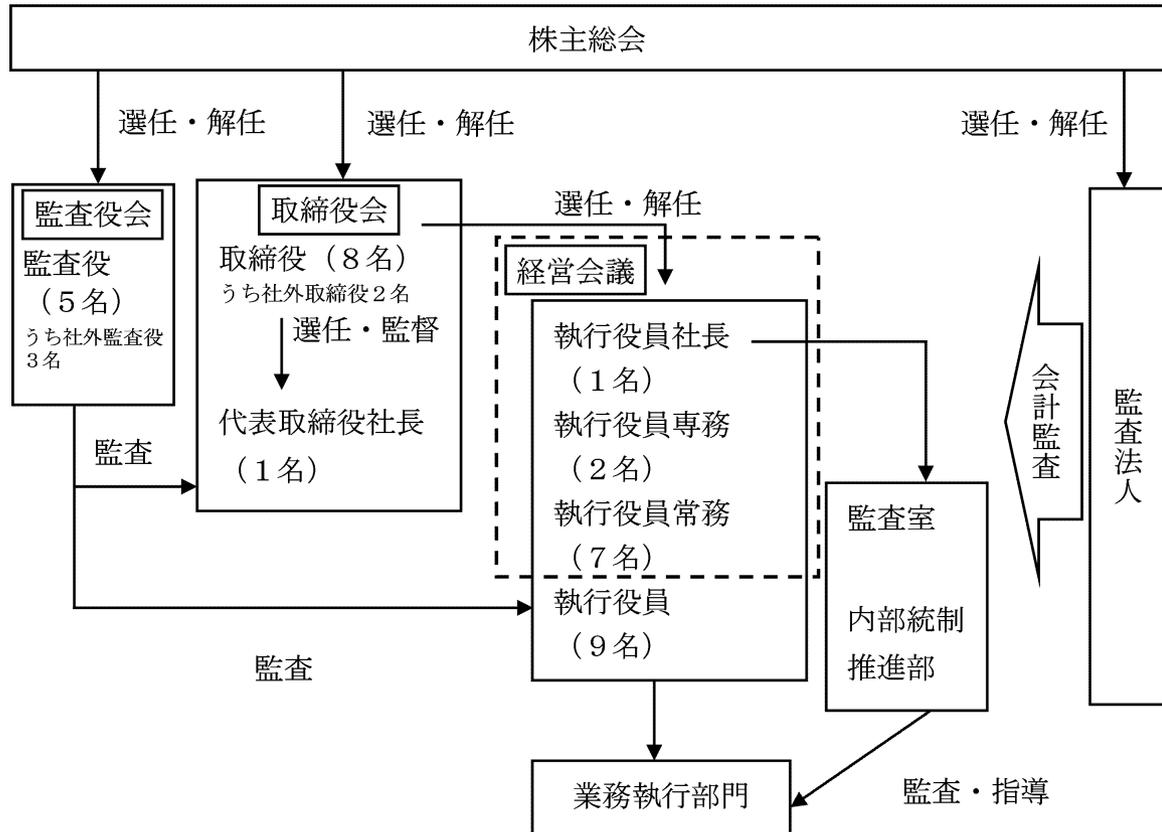
e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社は、企業経営の健全性確保と効率性向上に向け、連携を密に、内部統制の整備・強化を行うとともに、当社及びグループ各社は、グループ各社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、各社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署は、十分な情報交換等を行うこととしております。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき、専任の使用人を配置し、監査役の指揮命令下で職務を遂行するとともに、監査役職務を補助すべき使用人の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得て決定することとしております。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 当社及びグループ各社の役員及び社員は、当社若しくはグループ各社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生などを発見した場合は、速やかにその旨を口頭又は書面で監査役に報告するものとすると同時に、監査役は、いつでも役員及び社員に、必要な報告を求めることができるものとしております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができることとし、また、監査役が必要に応じて内部監査部門又はグループ会社監査役との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立することとしております。



平成21年6月25日現在

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門である監査室（13名）が、本社機能部門及び各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に実行しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、直属の専任スタッフ（3名）体制を持ち、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

ハ、会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
青木 良夫、滝沢 勝己
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名

ニ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成21年6月25日現在で社外取締役2名を選任しており、当社との取引、資本関係は一切ありません。また、取締役8名のうち5名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は3名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係を遮断するなど企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める事等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門である監査室が、本社機能部門及び各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に実行しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、内部統制推進部を平成19年3月に社長直属部門として設け、CSR（社会的責任）、法令・企業倫理遵守体制の推進及び金融商品取引法における内部統制への対応を強化しております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の助言及び支援を受けております。

③ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、当連結会計年度に在任の取締役10名（平成20年6月27日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含む）に対して334百万円（役員賞与：5名に対して92百万円を含む）（報酬限度額450百万円）を支払っております。

また、監査役に対する報酬の内容は、当連結会計年度に在任の監査役5名に対して97百万円（報酬限度額120百万円）を支払っております。

なお、上記報酬額のうち、当連結会計年度末に在任する社外役員5名に対する支払額は71百万円であります。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	70	4
連結子会社	—	—	40	—
合計	—	—	110	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連支援業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,347	※2 37,866
受取手形及び売掛金	※7 85,526	※7 74,842
有価証券	13,390	14,592
たな卸資産	※8 23,431	—
商品及び製品	—	3,725
仕掛品	—	※8 11,558
原材料	—	5,954
繰延税金資産	5,692	5,231
その他	9,589	7,486
貸倒引当金	△394	△301
流動資産合計	169,582	160,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,854	※2 37,549
減価償却累計額	△21,513	△21,340
建物及び構築物 (純額)	※2 15,341	※2 16,209
機械装置及び運搬具	17,304	16,466
減価償却累計額	△13,500	△13,472
機械装置及び運搬具 (純額)	3,804	2,994
工具、器具及び備品	19,487	19,164
減価償却累計額	△16,641	△16,663
工具、器具及び備品 (純額)	2,845	2,501
土地	※2 6,473	※2 6,476
リース資産	—	182
減価償却累計額	—	△27
リース資産 (純額)	—	154
建設仮勘定	880	1,500
有形固定資産合計	29,345	29,836
無形固定資産		
施設利用権	197	149
ソフトウェア	1,001	952
のれん	3,023	6,367
その他	629	798
無形固定資産合計	4,852	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,597	※1, ※2 11,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	740	578
破産更生債権等	135	113
繰延税金資産	658	2,533
その他	※1 7,492	※1 7,522
貸倒引当金	△560	△670
投資その他の資産合計	25,063	21,785
固定資産合計	59,261	59,889
資産合計	228,843	220,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※9 42,130	※9 35,977
短期借入金	※2, ※6 14,332	※2, ※6 14,473
1年内償還予定の社債	※2 110	※2 200
未払法人税等	5,763	4,878
前受金	※10 2,826	※10 3,759
賞与引当金	8,950	8,294
役員賞与引当金	80	67
製品保証引当金	397	429
受注損失引当金	162	369
その他	12,309	10,290
流動負債合計	87,063	78,739
固定負債		
社債	※2 310	※2 110
長期借入金	※2, ※6 4,217	※2, ※6 2,129
繰延税金負債	832	753
再評価に係る繰延税金負債	※4 240	※4 240
退職給付引当金	13,994	13,242
役員退職慰労引当金	186	183
その他	278	463
固定負債合計	20,059	17,122
負債合計	107,122	95,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	17,197
利益剰余金	93,688	98,691
自己株式	△667	△2,640
株主資本合計	116,190	123,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,857	873
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	317	△1,090
評価・換算差額等合計	4,175	△217
少数株主持分	1,354	1,429
純資産合計	121,721	124,983
負債純資産合計	228,843	220,845

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	248,550	236,173
売上原価	158,604	149,518
売上総利益	89,946	86,654
販売費及び一般管理費	※1, ※2 69,461	※1, ※2 68,822
営業利益	20,484	17,832
営業外収益		
受取利息	239	250
受取配当金	326	322
不動産賃貸料	119	116
その他	242	271
営業外収益合計	927	960
営業外費用		
支払利息	278	250
為替差損	279	643
コミットメントフィー	46	46
不動産賃貸費用	85	110
事務所移転費用	—	421
その他	318	151
営業外費用合計	1,007	1,623
経常利益	20,404	17,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,832	※3 223
投資有価証券売却益	277	—
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	3,110	235
特別損失		
固定資産除売却損	※4 280	※4 247
減損損失	※5 3,107	※5 161
投資有価証券評価損	66	173
退職給付制度改定損	—	172
退職特別加算金	—	147
貸倒引当金繰入額	190	75
工場等移転費用	167	—
製品保証引当金繰入額	140	—
抱合せ株式消滅差損	19	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	3,973	978
税金等調整前当期純利益	19,540	16,426
法人税、住民税及び事業税	7,360	6,216
法人税等調整額	1,157	446
法人税等合計	8,517	6,663
少数株主利益	313	238
当期純利益	10,709	9,524

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	4,550
当期末残高	12,647	17,197
利益剰余金		
前期末残高	87,025	93,688
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	6,663	5,003
当期末残高	93,688	98,691
自己株式		
前期末残高	△10	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△657	△1,972
当期末残高	△667	△2,640
株主資本合計		
前期末残高	110,185	116,190
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	6,005	7,580
当期末残高	116,190	123,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,477	3,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,620	△2,984
当期変動額合計	△3,620	△2,984
当期末残高	3,857	873
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	218	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△1,407
当期変動額合計	99	△1,407
当期末残高	317	△1,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,694	4,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,518	△4,393
当期変動額合計	△3,518	△4,393
当期末残高	4,175	△217
少数株主持分		
前期末残高	1,086	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	75
当期変動額合計	267	75
当期末残高	1,354	1,429
純資産合計		
前期末残高	118,966	121,721
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	10,709	9,524
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,251	△4,318
当期変動額合計	2,754	3,262
当期末残高	121,721	124,983

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,540	16,426
減価償却費	4,387	4,503
のれん償却額	650	1,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	203	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,879	△752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	△655
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△565	△572
支払利息	278	250
為替差損益 (△は益)	32	1
有形固定資産売却益	△2,832	—
有形固定資産売却・除却損	250	—
有形固定資産除却損益 (△は益)	—	17
投資有価証券売却益	△277	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	161
減損損失	3,107	161
売上債権の増減額 (△は増加)	3,730	10,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,241	2,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	△6,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	82	475
その他の負債の増減額 (△は減少)	△656	△103
小計	27,474	28,041
利息及び配当金の受取額	566	564
利息の支払額	△279	△247
法人税等の支払額	△6,674	△6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,086	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△992	△2,022
定期預金の払戻による収入	317	1,781
有価証券の取得による支出	△2,943	△15,056
有価証券の売却による収入	3,066	9,357
信託受益権の取得による支出	—	△4,806
信託受益権の売却による収入	—	821
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△6,477
有形固定資産の売却による収入	3,244	746
無形固定資産の取得による支出	△502	△521
投資有価証券の取得による支出	△51	△231
投資有価証券の売却による収入	366	95
投資有価証券の償還による収入	1,550	—
子会社出資金の取得による支出	—	△95

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	△159	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△16,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,788	1,547
短期借入金の返済による支出	△1,453	△1,687
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△1,897	△1,937
社債の償還による支出	△260	△110
配当金の支払額	△4,043	△4,516
リース債務の返済による支出	—	△40
少数株主への配当金の支払額	△10	△58
自己株式の取得による支出	△657	△1,988
自己株式の売却による収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,432	△8,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△1,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,065	△4,935
現金及び現金同等物の期首残高	35,190	※ 49,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 49,256	※ 44,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 35社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 連結から除外した会社 合併による除外 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 8社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社3社（株式会社テムテック他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外の連結子会社16社の決算日は、12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は89百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ139百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は157百万円、営業利益は209百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より、耐用年数を4～9年に変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。</p> <p>これにより、売上総利益は211百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ236百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理）しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤受注損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、海外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結財務諸表における海外連結子会社の重要性が高まる傾向にあることから、当連結会計年度より期中平均相場に変更しております。これにより、売上総利益は22百万円、営業利益は5百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(当連結会計年度末4,500百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に該当することとなったもの(当連結会計年度末2,902百万円)は、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,568百万円、12,536百万円、6,326百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の取得による支出」及び「信託受益権の売却による収入」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度よりそれぞれ「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額」(当連結会計年度12百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付金」(当連結会計年度51百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「拘束力のある普通預金の預入による支出」(当連結会計年度△121百万円)及び「拘束力のある普通預金の払戻による収入」(当連結会計年度144百万円)は、金額的重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">584百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 30%;">被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 再評価に係る繰延税金負債 連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。</p> <p>5 受取手形割引高は391百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は86百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	347百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	128百万円	担保提供資産		現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	177百万円	土地	40百万円	投資有価証券	1,553百万円	計	1,905百万円	対象債務		短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	35百万円	1年内償還予定の社債	30百万円	長期借入金	409百万円	社債	110百万円	計	584百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	26	合計	26	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産－その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容及び主な被保証先</th> <th style="width: 30%;">被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 再評価に係る繰延税金負債 同左</p> <p>5 受取手形割引高は567百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は61百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	258百万円	投資その他の資産－その他(出資金)	223百万円	担保提供資産		現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	163百万円	土地	40百万円	投資有価証券	1,018百万円	計	1,356百万円	対象債務		短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	7百万円	1年内償還予定の社債	30百万円	長期借入金	401百万円	社債	80百万円	計	519百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	21	合計	21
投資有価証券(株式)	347百万円																																																																				
投資その他の資産－その他(出資金)	128百万円																																																																				
担保提供資産																																																																					
現金及び預金	135百万円																																																																				
建物及び構築物	177百万円																																																																				
土地	40百万円																																																																				
投資有価証券	1,553百万円																																																																				
計	1,905百万円																																																																				
対象債務																																																																					
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	35百万円																																																																				
1年内償還予定の社債	30百万円																																																																				
長期借入金	409百万円																																																																				
社債	110百万円																																																																				
計	584百万円																																																																				
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																																																				
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	26																																																																				
合計	26																																																																				
投資有価証券(株式)	258百万円																																																																				
投資その他の資産－その他(出資金)	223百万円																																																																				
担保提供資産																																																																					
現金及び預金	135百万円																																																																				
建物及び構築物	163百万円																																																																				
土地	40百万円																																																																				
投資有価証券	1,018百万円																																																																				
計	1,356百万円																																																																				
対象債務																																																																					
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	7百万円																																																																				
1年内償還予定の社債	30百万円																																																																				
長期借入金	401百万円																																																																				
社債	80百万円																																																																				
計	519百万円																																																																				
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																																																				
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	21																																																																				
合計	21																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 316 774 425"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※7 完成工事未収入金21,925百万円を含めております。</p> <p>※8 未成工事支出金6,579百万円を含めております。</p> <p>※9 工事未払金6,634百万円を含めております。</p> <p>※10 未成工事受入金1,487百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	<u>10,000百万円</u>	<p>※6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 316 1428 425"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※7 完成工事未収入金22,860百万円を含めております。</p> <p>※8 未成工事支出金5,937百万円を含めております。</p> <p>※9 工事未払金6,626百万円を含めております。</p> <p>※10 未成工事受入金2,228百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	<u>10,000百万円</u>
特定融資枠契約の総額	18,500百万円												
借入残高	8,500百万円												
差引額	<u>10,000百万円</u>												
特定融資枠契約の総額	18,500百万円												
借入残高	8,500百万円												
差引額	<u>10,000百万円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 給与・賞与 26,841百万円 賞与引当金繰入額 4,774百万円 役員賞与引当金繰入額 80百万円 退職給付費用 968百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 研究開発費 9,844百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 給与・賞与 26,881百万円 賞与引当金繰入額 4,369百万円 役員賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 1,583百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 研究開発費 9,635百万円
※2 研究開発費の総額は、9,844百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。	※2 研究開発費の総額は、9,635百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。
※3 固定資産売却益 2,832百万円 (建物及び構築物 243百万円) (機械装置及び運搬具 2百万円) (土地 2,586百万円)	※3 固定資産売却益 223百万円 (建物及び構築物 169百万円) (機械装置及び運搬具 2百万円) (工具、器具及び備品 2百万円) (土地 49百万円)
※4 固定資産除却損 278百万円 (建物及び構築物 27百万円) (機械装置及び運搬具 167百万円) (工具、器具及び備品 53百万円) (ソフトウェア 5百万円) (その他無形固定資産 24百万円) 固定資産売却損 2百万円 (機械装置及び運搬具 1百万円)	※4 固定資産除却損 245百万円 (建物及び構築物 140百万円) (機械装置及び運搬具 42百万円) (工具、器具及び備品 57百万円) (施設利用権 0百万円) (ソフトウェア 4百万円) (その他無形固定資産 0百万円) 固定資産売却損 2百万円 (建物及び構築物 0百万円) (機械装置及び運搬具 0百万円) (工具、器具及び備品 1百万円) (その他無形固定資産 0百万円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	減損損失
株式会社金門製作所 表郷工場 (福島県白河市) 他6ヶ所	機械装置及び運搬具	69百万円
	工具、器具及び備品	23百万円
	土地	50百万円
	ソフトウェア	48百万円
	その他無形固定資産	2百万円
	リース取引	360百万円
	小計	554百万円
株式会社金門製作所 仙台工場 (宮城県黒川郡) 他6ヶ所	建物及び構築物	260百万円
	機械装置及び運搬具	158百万円
	工具、器具及び備品	5百万円
	土地	22百万円
	その他無形固定資産	14百万円
	小計	462百万円
株式会社 金門製作所 株式	のれん	560百万円
	その他投資その他の資産	1,530百万円
	小計	2,090百万円
合計		3,107百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。

ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性の低下、並びに、工場再編、事業所統廃合等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額(1,016百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。

また、株式会社金門製作所株式は、当連結会計年度における時価が取得原価に対して著しく下落したことに伴い、投資消去差額の一部を減損損失(2,090百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	減損損失
株式会社山武 東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物及び構築物	25百万円
	小計	25百万円
株式会社金門製作所 LPガス機器事業部 (東京都豊島区)及び 表郷工場 (福島県白河市)	建物及び構築物	2百万円
	工具、器具及び備品	66百万円
	リース資産	66百万円
	小計	136百万円
合計		161百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

東京エンジニアリングセンターは遊休資産であり、今後使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額(25百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部事業においては、同業他社との競争等による収益性の低下、並びに、工場再編、事業所統廃合等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額(136百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	—	—	73,576
合計	73,576	—	—	73,576
自己株式				
普通株式(注)	8	250	0	258
合計	8	250	0	258

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,839	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,207	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	73,576	1,539	—	75,116
合計	73,576	1,539	—	75,116
自己株式				
普通株式（注）2	258	1,008	6	1,260
合計	258	1,008	6	1,260

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所との株式交換したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	2,320	31	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,289	利益剰余金	31	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 32,347百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,307百万円 預入期間に拘束力のある普通預金 △178百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 12,484百万円 その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 5,910百万円 現金及び現金同等物 <u>49,256百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 37,866百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △1,328百万円 預入期間に拘束力のある普通預金 △215百万円 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,987百万円 その他流動資産に含まれる運用期間が3カ月以内の信託受益権 11百万円 現金及び現金同等物 <u>44,321百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(借主側) I. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	954	467	129	357	機械装置及び運搬具	857	477	129	249
工具、器具及び備品	1,911	1,202	148	560	工具、器具及び備品	1,319	951	85	283
ソフトウェア	702	297	39	365	ソフトウェア	693	413	39	239
合計	3,568	1,967	317	1,283	合計	2,870	1,842	255	772
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>3. 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	842百万円	リース資産減損勘定の取崩額	139百万円	減価償却費相当額	679百万円	減損損失	360百万円	1年内	751百万円	1年超	1,081百万円	合計	1,833百万円	<p>3. 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	650百万円	リース資産減損勘定の取崩額	95百万円	減価償却費相当額	502百万円	1年内	757百万円	1年超	409百万円	合計	1,166百万円
支払リース料	842百万円																										
リース資産減損勘定の取崩額	139百万円																										
減価償却費相当額	679百万円																										
減損損失	360百万円																										
1年内	751百万円																										
1年超	1,081百万円																										
合計	1,833百万円																										
支払リース料	650百万円																										
リース資産減損勘定の取崩額	95百万円																										
減価償却費相当額	502百万円																										
1年内	757百万円																										
1年超	409百万円																										
合計	1,166百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	1年内	304百万円	1年超	2,137百万円	合計	2,441百万円	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	17百万円	<p>(貸主側)</p> <p>I. ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	1年内	307百万円	1年超	1,903百万円	合計	2,211百万円	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	11百万円
1年内	304百万円																								
1年超	2,137百万円																								
合計	2,441百万円																								
1年内	6百万円																								
1年超	11百万円																								
合計	17百万円																								
1年内	307百万円																								
1年超	1,903百万円																								
合計	2,211百万円																								
1年内	6百万円																								
1年超	5百万円																								
合計	11百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	5,534	14,184	8,650	4,532	8,513	3,981
その他	—	—	—	8	8	0
小計	5,534	14,184	8,650	4,540	8,522	3,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	583	475	△108	1,603	1,307	△295
その他	77	69	△7	52	48	△4
小計	661	545	△115	1,656	1,355	△300
合計	6,195	14,729	8,534	6,196	9,878	3,681

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
366	277	1	5	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	5,988	4,987
その他有価証券		
譲渡性預金	4,500	7,000
信託受益権	2,902	2,604
非上場株式	1,463	1,528
その他	55	41
合計	14,910	16,162

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
コマーシャルペーパー	5,988	—	—	—	4,987	—	—	—
合計	5,988	—	—	—	4,987	—	—	—

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(注) 有価証券について70百万円（その他有価証券で時価のある株式69百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 有価証券について173百万円（その他有価証券で時価のある株式152百万円、その他有価証券で時価のない株式21百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。</p> <p>①株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合</p> <p>②時価の下落が相当期間継続している場合</p> <p>また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 山武グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 山武グループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 通貨デリバティブ取引では、輸出入取引についての為替変動リスクに備えるために先物為替予約を利用してあります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 山武グループが利用している先物為替予約は、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、山武グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 山武グループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 azbilグループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 azbilグループは、通常業務を遂行する上で、海外との取引に伴う為替変動リスク及び債権債務に関連する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 azbilグループが利用している先物為替予約は、外貨建債権債務並びに外貨建取引契約の範囲内で行っており、取引の円貨が確定しているため外国為替相場の変動による市場リスクを有しておりません。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、azbilグループは信用度の高い大手金融機関を取引相手先としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 azbilグループは管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づき、デリバティブ取引を執行・管理しております。デリバティブ取引の執行・管理は財務部門で行われ、定期的に経理部門へ報告が行われております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建・日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建・日本円	15	-	15	0	194	-	203	△8

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株式会社金門製作所他）及び適格退職年金制度（株式会社山武商会及び山武コントロールプロダクト株式会社他）を設けているほか、総合型の厚生年金基金または中小企業退職金共済に加入している場合があります。なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に制度変更を行っております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	157,680百万円
年金財政計算上の給付債務の額	184,072百万円
差引額	<u>△26,392百万円</u>

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

0.9%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△43,171	△43,478
② 年金資産	25,505	21,011
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△17,665	△22,467
④ 未認識数理計算上の差異	6,655	11,930
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,868	△2,659
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△13,878	△13,196
⑦ 前払年金費用	116	46
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△13,994	△13,242

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	725	1,831
② 利息費用	806	813
③ 期待運用収益	△821	△1,248
④ 数理計算上の差異の費用処理額	506	928
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△224	△227
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	767	824
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,761	2,921

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、(株)金門製作所はポイント基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	3.0%~3.5%	5.0%~5.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用処理))	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,170百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,616百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">△207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,980百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,149百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,831百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,366百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,761百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,313百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,518百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,692百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△832百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法の特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.6%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	5,170百万円	賞与引当金	3,616百万円	税務上の繰越欠損金	3,179百万円	減価償却費	1,391百万円	減損損失	571百万円	未払費用	540百万円	たな卸資産評価損	532百万円	未払事業税	409百万円	貸倒引当金	290百万円	たな卸資産未実現利益消去	280百万円	未払金	241百万円	投資有価証券評価損	138百万円	工事未払金	126百万円	製品保証引当金	109百万円	土地等評価差額	△207百万円	その他	588百万円	繰延税金資産小計	<u>16,980百万円</u>	評価性引当額	<u>△6,149百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>10,831百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△3,366百万円	固定資産圧縮積立金	△1,761百万円	土地評価差額	△114百万円	特別償却準備金	△69百万円	繰延税金負債合計	<u>△5,313百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,518百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	5,692百万円	固定資産－繰延税金資産	658百万円	固定負債－繰延税金負債	△832百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の増加	7.6%	のれんの償却	1.3%	租税特別措置法の特別控除	△4.7%	海外子会社の税率差異	△1.3%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,985百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,487百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,330百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>土地等評価差額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,797百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,529百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,267百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,653百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,452百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△3,255百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,011百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,533百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△753百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,985百万円	税務上の繰越欠損金	3,487百万円	賞与引当金	3,330百万円	減価償却費	1,561百万円	たな卸資産評価損	578百万円	未払費用	503百万円	減損損失	388百万円	未払事業税	274百万円	貸倒引当金	251百万円	たな卸資産未実現利益消去	182百万円	製品保証引当金	166百万円	投資有価証券評価損	152百万円	未払金	150百万円	工事未払金	97百万円	土地等評価差額	1百万円	その他	682百万円	繰延税金資産小計	<u>16,797百万円</u>	評価性引当額	<u>△6,529百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>10,267百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△1,653百万円	その他有価証券評価差額金	△1,452百万円	土地評価差額	△114百万円	特別償却準備金	△35百万円	繰延税金負債合計	<u>△3,255百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,011百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	5,231百万円	固定資産－繰延税金資産	2,533百万円	固定負債－繰延税金負債	△753百万円
退職給付引当金	5,170百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	3,616百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,179百万円																																																																																																																																						
減価償却費	1,391百万円																																																																																																																																						
減損損失	571百万円																																																																																																																																						
未払費用	540百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	532百万円																																																																																																																																						
未払事業税	409百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	290百万円																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益消去	280百万円																																																																																																																																						
未払金	241百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	138百万円																																																																																																																																						
工事未払金	126百万円																																																																																																																																						
製品保証引当金	109百万円																																																																																																																																						
土地等評価差額	△207百万円																																																																																																																																						
その他	588百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>16,980百万円</u>																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△6,149百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>10,831百万円</u>																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,366百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,761百万円																																																																																																																																						
土地評価差額	△114百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	△69百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△5,313百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>5,518百万円</u>																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,692百万円																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	658百万円																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△832百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																																																																																																						
住民税均等割	1.0%																																																																																																																																						
評価性引当額の増加	7.6%																																																																																																																																						
のれんの償却	1.3%																																																																																																																																						
租税特別措置法の特別控除	△4.7%																																																																																																																																						
海外子会社の税率差異	△1.3%																																																																																																																																						
その他	△0.9%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>																																																																																																																																						
退職給付引当金	4,985百万円																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,487百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	3,330百万円																																																																																																																																						
減価償却費	1,561百万円																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	578百万円																																																																																																																																						
未払費用	503百万円																																																																																																																																						
減損損失	388百万円																																																																																																																																						
未払事業税	274百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	251百万円																																																																																																																																						
たな卸資産未実現利益消去	182百万円																																																																																																																																						
製品保証引当金	166百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	152百万円																																																																																																																																						
未払金	150百万円																																																																																																																																						
工事未払金	97百万円																																																																																																																																						
土地等評価差額	1百万円																																																																																																																																						
その他	682百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>16,797百万円</u>																																																																																																																																						
評価性引当額	<u>△6,529百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>10,267百万円</u>																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,653百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,452百万円																																																																																																																																						
土地評価差額	△114百万円																																																																																																																																						
特別償却準備金	△35百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△3,255百万円</u>																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>7,011百万円</u>																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,231百万円																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,533百万円																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△753百万円																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社金門製作所

事業の内容：都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進することで株式会社金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、株式会社金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断し、株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 4,550百万円

取得に直接要した支出額 50百万円

取得原価 4,600百万円

(注) 取得原価は、株式交付日の株価を基礎にして算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

(注) 株式会社金門製作所株式1株に対して、当社株式0.045株を割当交付します。

(3) 交換比率の算定方法

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

(4) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数 1,539,845株

評価額 4,550百万円

(5) 発生したのれんの金額

4,600百万円

(6) のれんの発生した原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	99,504	104,554	36,277	8,213	248,550	—	248,550
② セグメント間の内部売上高	1,012	891	179	197	2,280	(2,280)	—
計	100,517	105,445	36,456	8,411	250,831	(2,280)	248,550
営業費用	88,765	96,520	36,742	8,328	230,357	(2,290)	228,066
営業利益又は営業損失(△)	11,751	8,925	△285	82	20,473	10	20,484
(2) 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	53,490	74,570	32,601	5,063	165,725	63,118	228,843
減価償却費	999	2,182	1,153	51	4,387	—	4,387
減損損失	—	—	4,604	—	4,604	(1,497)	3,107
資本的支出	1,080	3,159	230	18	4,488	—	4,488

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	99,972	92,868	35,601	7,731	236,173	—	236,173
② セグメント間の内部売上高	395	761	321	185	1,663	(1,663)	—
計	100,367	93,630	35,922	7,916	237,837	(1,663)	236,173
営業費用	87,294	88,665	36,083	7,970	220,013	(1,672)	218,341
営業利益又は営業損失(△)	13,072	4,965	△160	△53	17,823	8	17,832
(2) 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	55,007	66,016	31,173	3,702	155,901	64,944	220,845
減価償却費	1,018	2,560	869	54	4,503	—	4,503
減損損失	25	—	906	—	931	(769)	161
資本的支出	1,517	4,208	639	48	6,413	—	6,413

(注) 1. 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「第1 企業の概況」「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度64,778百万円、当連結会計年度65,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、海外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の直物為替相場から期中平均為替相場に変更しております。これにより当連結会計年度の売上高は、ビルディングオートメーション事業が10百万円、アドバンスオートメーション事業が85百万円、営業費用は、ビルディングオートメーション事業が13百万円、アドバンスオートメーション事業が77百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が2百万円減少し、アドバンスオートメーション事業は8百万円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が32百万円、アドバンスオートメーション事業が89百万円、ライフオートメーション事業が12百万円、その他事業が4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が34百万円、アドバンスオートメーション事業が126百万円、ライフオートメーション事業が47百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が17百万円、アドバンスオートメーション事業が175百万円、ライフオートメーション事業が36百万円、その他が7百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,641円73銭	1株当たり純資産額	1,672円91銭
1株当たり当期純利益金額	145円63銭	1株当たり当期純利益金額	127円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,709	9,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,709	9,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,538	74,486

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	121,721	124,983
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,354	1,429
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,354)	(1,429)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	120,366	123,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	73,317	73,855

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。

1. 株式交換の目的

金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進する必要があります。そのためには、株式交換の実施を通じて金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断いたしました。

2. 金門製作所の事業の内容

都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

3. 株式交換の方法

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

ア 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

(注) 金門製作所株式1株に対して、当社株式0.045株を割当交付します。

イ 交換比率の算定方法

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

ウ 交付株式数

1,539,845株

② 取得原価及びその内訳

当社普通株式	4,550百万円
取得に直接要した支出額	50百万円
取得原価	4,600百万円

(注) 取得原価は、株式交付日の株価を基礎にして算定しております。

③ 発生するのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

未確定のため記載しておりません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三4共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第3回無担保社債	平成16年8月19日	30 (20)	10 (10)	1.4	なし	平成21年8月19日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第4回無担保社債	平成16年9月27日	100	100 (100)	1.2	なし	平成21年9月25日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第5回無担保社債	平成16年11月25日	70 (10)	60 (10)	1.0	あり	平成23年11月25日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第6回無担保社債	平成16年12月15日	40 (20)	20 (20)	0.8	なし	平成21年12月15日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第7回無担保社債	平成16年12月29日	40 (20)	20 (20)	0.8	なし	平成21年12月29日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第8回無担保社債	平成18年4月25日	70 (20)	50 (20)	1.4	なし	平成23年4月25日
ロイヤルコン トロールズ㈱	ロイヤルコントロールズ㈱ 第9回無担保社債	平成18年5月25日	70 (20)	50 (20)	1.5	あり	平成23年5月25日
合計	-	-	420 (110)	310 (200)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
200	50	60	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,353	12,214	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,979	2,259	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	60	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,217	2,129	1.4	平成22年4月10日～ 平成38年11月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	146	—	平成22年4月10日～ 平成26年1月31日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,481	1,579	0.4	—
計	20,031	18,389	—	—

- (注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,835	110	37	24
その他有利子負債 リース債務（固定 負債の「その他」）	45	41	42	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	48,648	62,842	47,499	77,182
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	76	6,215	△315	10,450
四半期純利益金額又は 四半期純損失(△) (百万円)	△244	3,556	△424	6,637
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△3.27	47.52	△5.71	89.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,144	28,436
受取手形	※2 12,360	※2 9,236
売掛金	※2 35,866	※2 30,494
完成工事未収入金	※2 21,976	※2 22,921
有価証券	13,390	14,592
商品	506	—
製品	1,218	—
商品及び製品	—	1,692
仕掛品	4,113	4,249
未成工事支出金	6,593	5,893
原材料	2,700	2,516
前渡金	27	14
繰延税金資産	4,964	4,636
関係会社短期貸付金	1,269	902
未収入金	577	633
前払費用	1,650	1,666
信託受益権	5,910	3,995
その他	389	293
貸倒引当金	△186	△144
流動資産合計	137,474	132,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,566	21,619
減価償却累計額	△10,567	△11,029
建物（純額）	8,999	10,590
構築物	512	575
減価償却累計額	△378	△386
構築物（純額）	133	189
機械及び装置	9,069	9,136
減価償却累計額	△6,894	△7,377
機械及び装置（純額）	2,174	1,758
車両運搬具	45	43
減価償却累計額	△37	△39
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	14,601	14,642
減価償却累計額	△12,327	△12,642
工具、器具及び備品（純額）	2,273	2,000
土地	2,686	2,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	95
減価償却累計額	—	△12
リース資産 (純額)	—	82
建設仮勘定	851	1,399
有形固定資産合計	17,126	18,916
無形固定資産		
施設利用権	149	147
ソフトウェア	846	796
その他	285	426
無形固定資産合計	1,281	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,263	※1 8,750
関係会社株式	9,434	13,979
関係会社出資金	1,068	1,223
従業員に対する長期貸付金	372	291
関係会社長期貸付金	90	78
破産更生債権等	18	31
繰延税金資産	434	2,218
敷金	2,767	3,029
その他	716	638
貸倒引当金	△179	△197
投資損失引当金	△568	△517
投資その他の資産合計	27,417	29,525
固定資産合計	45,825	49,811
資産合計	183,300	181,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,311	※2 2,328
支払信託	※2, ※5 13,703	※2, ※5 12,653
買掛金	※2 12,390	※2 10,003
工事未払金	※2 3,424	※2 3,349
短期借入金	2,706	2,810
1年内返済予定の長期借入金	141	※1 450
未払金	1,831	892
未払費用	4,417	4,043
未払法人税等	5,293	4,697
未払消費税等	1,113	456
前受金	995	1,203
未成工事受入金	1,487	2,228
預り金	2,069	1,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社預り金	2,221	1,911
賞与引当金	7,959	7,257
役員賞与引当金	71	52
製品保証引当金	298	313
受注損失引当金	162	353
設備関係支払手形	385	391
その他	10	78
流動負債合計	62,995	57,375
固定負債		
長期借入金	※1 758	279
退職給付引当金	9,239	8,605
その他	—	187
固定負債合計	9,997	9,073
負債合計	72,992	66,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	12,647	17,197
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	12,647	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	52
固定資産圧縮積立金	2,599	2,439
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	26,556	32,138
利益剰余金合計	83,589	88,960
自己株式	△667	△2,640
株主資本合計	106,092	114,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,214	1,353
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	4,215	1,353
純資産合計	110,307	115,393
負債純資産合計	183,300	181,842

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品等売上高	126,188	117,433
完成工事高	58,904	59,140
売上高合計	185,093	176,573
売上原価		
製品等売上原価	73,945	69,623
完成工事原価	39,705	37,985
売上原価合計	113,651	107,608
売上総利益		
製品等売上総利益	52,242	47,809
完成工事総利益	19,198	21,155
売上総利益	71,441	68,965
販売費及び一般管理費	※1, ※2 54,176	※1, ※2 53,056
営業利益	17,265	15,908
営業外収益		
受取利息	202	※5 193
受取配当金	※5 447	※5 566
不動産賃貸料	80	※5 76
その他	75	※5 78
営業外収益合計	806	914
営業外費用		
支払利息	96	85
為替差損	201	98
事務所移転費用	88	274
コミットメントフィー	23	24
その他	29	22
営業外費用合計	439	504
経常利益	17,631	16,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,829	※3 0
貸倒引当金戻入額	81	45
関係会社株式売却益	—	12
投資有価証券売却益	26	—
特別利益合計	2,938	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 92	※4 132
減損損失	—	※6 25
退職特別加算金	—	90
関係会社株式評価損	3,154	69
投資損失引当金繰入額	—	37
投資有価証券評価損	—	28
工場等移転費用	83	—
抱合せ株式消滅差損	19	—
特別損失合計	3,349	383
税引前当期純利益	17,220	15,992
法人税、住民税及び事業税	6,330	5,732
法人税等調整額	1,091	368
法人税等合計	7,421	6,100
当期純利益	9,799	9,892

【製品等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高に係る当期総製造 費用						
1 材料費		31,773	74.6	28,621	72.6	
2 労務費		6,585	15.5	6,482	16.4	
3 経費	※	4,215	9.9	4,346	11.0	
合計			42,573	100.0	39,450	100.0
役務収益に係る発生費用						
1 材料費		6,150	17.7	5,628	16.6	
2 労務費		1,971	5.7	1,873	5.5	
3 外注費		16,286	46.9	15,657	46.3	
4 経費		10,332	29.7	10,687	31.6	
(うち人件費)		(8,011)	(23.1)	(8,213)	(24.3)	
合計			34,741	100.0	33,846	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,656		4,113	
他勘定振替高			603		252	
期末仕掛品たな卸高			4,113		4,249	
当期製品製造原価相当額			77,255		72,908	
期首商品及び製品たな卸 高			1,789		1,725	
当期商品仕入高			8,937		7,787	
合併受入高			15		-	
合計			87,997		82,421	
工事原価振替高			13,177		12,048	
他勘定振替高			174		54	
期末商品及び製品たな卸 高			1,725		1,692	
差引			72,920		68,626	
荷造費・運賃等			1,025		996	
製品等売上原価			73,945		69,623	

原価計算の方法は、個別原価計算によっており、直接材料費は製品に直課し、直接労務費は部門別に集計のうえ直接作業時間により、間接費は直接費の比率により製品に配賦しております。

なお、予定配賦額と実際発生額との差異は、原価差額として半期毎に調整計算を行っております。

※ 主な内訳

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	949百万円	1,223百万円
工具器具備品費	467百万円	373百万円
消耗材料費	209百万円	243百万円

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		4,956	12.5	4,198	11.1
2 労務費		1,388	3.5	1,253	3.3
(うち労務外注費)		(1,388)	(3.5)	(1,253)	(3.3)
3 外注費		17,184	43.3	15,782	41.5
4 経費		6,314	15.9	6,949	18.3
(うち人件費)		(5,335)	(13.4)	(5,937)	(15.6)
5 工事用部材費	※	9,861	24.8	9,801	25.8
計		39,705	100.0	37,985	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 「5 工事用部材費」は、工場で生産した工事用部材の製造原価のうち完成工事分であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,550
当期変動額合計	—	4,550
当期末残高	12,647	17,197
その他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,647	12,647
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当期変動額合計	0	4,550
当期末残高	12,647	17,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,519	2,519
当期末残高	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	202	102
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15
特別償却準備金の取崩	△100	△65
当期変動額合計	△100	△50
当期末残高	102	52
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,541	2,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,303	960
固定資産圧縮積立金の取崩	△245	△1,120
当期変動額合計	1,058	△160
当期末残高	2,599	2,439
別途積立金		
前期末残高	51,811	51,811
当期末残高	51,811	51,811
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,761	26,556
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△15
特別償却準備金の取崩	100	65
固定資産圧縮積立金の積立	△1,303	△960
固定資産圧縮積立金の取崩	245	1,120
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	4,795	5,581
当期末残高	26,556	32,138
利益剰余金合計		
前期末残高	77,836	83,589
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当期変動額合計	5,752	5,371
当期末残高	83,589	88,960
自己株式		
前期末残高	△10	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△657	△1,972
当期末残高	△667	△2,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	100,996	106,092
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	5,095	7,948
当期末残高	106,092	114,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,376	4,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,161	△2,860
当期変動額合計	△3,161	△2,860
当期末残高	4,214	1,353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,376	4,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,161	△2,861
当期変動額合計	△3,161	△2,861
当期末残高	4,215	1,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	108,373	110,307
当期変動額		
剰余金の配当	△4,046	△4,519
当期純利益	9,799	9,892
自己株式の取得	△657	△1,988
自己株式の処分	0	14
株式交換による増加	—	4,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,161	△2,861
当期変動額合計	1,934	5,086
当期末残高	110,307	115,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） ② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるその他有価証券 同左 ② 時価のないその他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 原材料 主として移動平均法による原価法 _____	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 未成工事支出金 同左 (3) 原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～12年、工具、器具及び備品2～6年であります。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は56百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ104百万円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。 _____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は108百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ151百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。 これにより、売上総利益は144百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ165百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金（当事業年度末4,500百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（会計制度委員会 平成19年11月6日）の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>前事業年度における「信託受益権」のうち、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成19年6月15日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）の改正に伴い、「有価証券」に該当することとなったもの（当事業年度末2,902百万円）は、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,553百万円</p> <p>対象債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 400百万円</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 5,801百万円</p> <p>支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金 4,952百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容及び主な被保証先</th> <th style="text-align: center;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td style="text-align: center;">1,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u> 10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5 支払信託</p> <p>一括支払信託方式による仕入債務であります。</p>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社		㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	13,600	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	82	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,146	その他	34	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	6	合計	14,869	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	<u> 一百万円</u>	差引額	<u> 10,000百万円</u>	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,018百万円</p> <p>対象債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 400百万円</p> <p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 4,627百万円</p> <p>支払手形、支払信託、買掛金及び工事未払金 4,405百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容及び主な被保証先</th> <th style="text-align: center;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">11,900</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u> 10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5 同左</p>	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	関係会社		㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	11,900	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	76	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	979	その他	23	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	5	合計	12,985	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入残高	<u> 一百万円</u>	差引額	<u> 10,000百万円</u>
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																												
関係会社																																													
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	13,600																																												
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	82																																												
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,146																																												
その他	34																																												
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	6																																												
合計	14,869																																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																												
借入残高	<u> 一百万円</u>																																												
差引額	<u> 10,000百万円</u>																																												
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																												
関係会社																																													
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	11,900																																												
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	76																																												
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	979																																												
その他	23																																												
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	5																																												
合計	12,985																																												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																												
借入残高	<u> 一百万円</u>																																												
差引額	<u> 10,000百万円</u>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">20,762百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,190百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,455百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は9,455百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(建物)</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>(土地)</td><td style="text-align: right;">2,586百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(建物)</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>(機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引高 受取配当金 180百万円</p> <p>6</p>	給与・賞与	20,762百万円	賞与引当金繰入額	4,190百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	福利厚生費	4,644百万円	退職給付費用	689百万円	減価償却費	910百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	研究開発費	9,455百万円	(建物)	242百万円	(構築物)	1百万円	(土地)	2,586百万円	(建物)	15百万円	(構築物)	1百万円	(機械及び装置)	26百万円	(工具、器具及び備品)	43百万円	(ソフトウェア)	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">20,871百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,863百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,191百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は9,191百万円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(建物)</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>(構築物)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>(機械及び装置)</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>(施設利用権)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引高 受取配当金 315百万円 不動産賃貸料、受取利息、債務保証料等 123百万円</p> <p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)</td> <td>建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。 該当資産は遊休資産であり、今後使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額（25百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与・賞与	20,871百万円	賞与引当金繰入額	3,863百万円	役員賞与引当金繰入額	52百万円	福利厚生費	4,493百万円	退職給付費用	1,254百万円	減価償却費	890百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	研究開発費	9,191百万円	(機械及び装置)	0百万円	(建物)	67百万円	(構築物)	2百万円	(機械及び装置)	19百万円	(車両運搬具)	0百万円	(工具、器具及び備品)	41百万円	(施設利用権)	0百万円	固定資産売却損	1百万円	(工具、器具及び備品)	1百万円	場所	種類	減損損失	東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物	25百万円	構築物	0百万円	合計		25百万円
給与・賞与	20,762百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	4,190百万円																																																																													
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																													
福利厚生費	4,644百万円																																																																													
退職給付費用	689百万円																																																																													
減価償却費	910百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																																													
研究開発費	9,455百万円																																																																													
(建物)	242百万円																																																																													
(構築物)	1百万円																																																																													
(土地)	2,586百万円																																																																													
(建物)	15百万円																																																																													
(構築物)	1百万円																																																																													
(機械及び装置)	26百万円																																																																													
(工具、器具及び備品)	43百万円																																																																													
(ソフトウェア)	5百万円																																																																													
給与・賞与	20,871百万円																																																																													
賞与引当金繰入額	3,863百万円																																																																													
役員賞与引当金繰入額	52百万円																																																																													
福利厚生費	4,493百万円																																																																													
退職給付費用	1,254百万円																																																																													
減価償却費	890百万円																																																																													
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																																													
研究開発費	9,191百万円																																																																													
(機械及び装置)	0百万円																																																																													
(建物)	67百万円																																																																													
(構築物)	2百万円																																																																													
(機械及び装置)	19百万円																																																																													
(車両運搬具)	0百万円																																																																													
(工具、器具及び備品)	41百万円																																																																													
(施設利用権)	0百万円																																																																													
固定資産売却損	1百万円																																																																													
(工具、器具及び備品)	1百万円																																																																													
場所	種類	減損損失																																																																												
東京エンジニアリングセンター (東京都品川区)	建物	25百万円																																																																												
	構築物	0百万円																																																																												
合計		25百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8	250	0	258
合計	8	250	0	258

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	258	1,008	6	1,260
合計	258	1,008	6	1,260

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による取得及び単元未満株の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	86	68	17	工具、器具及び備品	438	292	145	ソフトウェア	9	3	5	合計	534	365	169	1年内	412百万円	1年超	2,295百万円	合計	2,708百万円	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	149百万円	<p>(借主側)</p> <p>I. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として、工場設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,989百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,367百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	54	47	6	工具、器具及び備品	316	244	72	ソフトウェア	9	6	3	合計	380	299	81	1年内	378百万円	1年超	1,989百万円	合計	2,367百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	84百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	86	68	17																																																										
工具、器具及び備品	438	292	145																																																										
ソフトウェア	9	3	5																																																										
合計	534	365	169																																																										
1年内	412百万円																																																												
1年超	2,295百万円																																																												
合計	2,708百万円																																																												
支払リース料	140百万円																																																												
減価償却費相当額	149百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	54	47	6																																																										
工具、器具及び備品	316	244	72																																																										
ソフトウェア	9	6	3																																																										
合計	380	299	81																																																										
1年内	378百万円																																																												
1年超	1,989百万円																																																												
合計	2,367百万円																																																												
支払リース料	97百万円																																																												
減価償却費相当額	84百万円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>Ⅱ. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同等の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	749百万円	1年超	1,076百万円	合計	1,826百万円	1年内	301百万円	1年超	2,136百万円	合計	2,438百万円	<p>Ⅱ. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	749百万円	1年超	326百万円	合計	1,076百万円	1年内	307百万円	1年超	1,903百万円	合計	2,211百万円
1年内	749百万円																								
1年超	1,076百万円																								
合計	1,826百万円																								
1年内	301百万円																								
1年超	2,136百万円																								
合計	2,438百万円																								
1年内	749百万円																								
1年超	326百万円																								
合計	1,076百万円																								
1年内	307百万円																								
1年超	1,903百万円																								
合計	2,211百万円																								

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,732百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,531百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△658百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,873百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,642百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,761百万円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,474百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,398百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法の特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,732百万円	賞与引当金	3,215百万円	減価償却費	1,053百万円	未払費用	523百万円	未払事業税	376百万円	たな卸資産評価損	288百万円	投資損失引当金	229百万円	未払金	162百万円	投資有価証券評価損	161百万円	貸倒引当金	143百万円	工事未払金	126百万円	会員権評価損	115百万円	製品保証引当金	114百万円	その他	287百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,531百万円	評価性引当額	△658百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,873百万円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,642百万円	固定資産圧縮積立金	△1,761百万円	特別償却準備金	△69百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,474百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,398百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加額	7.0%	租税特別措置法の特別控除	△5.3%	その他	△0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,476百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,931百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△624百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,362百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,653百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△819百万円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,507百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,854百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法の特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,476百万円	賞与引当金	2,931百万円	減価償却費	1,211百万円	未払費用	515百万円	たな卸資産評価損	315百万円	未払事業税	238百万円	投資損失引当金	209百万円	投資有価証券評価損	172百万円	受注損失引当金	142百万円	貸倒引当金	133百万円	未払金	128百万円	製品保証引当金	126百万円	会員権評価損	117百万円	その他	266百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,986百万円	評価性引当額	△624百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,362百万円	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,653百万円	その他有価証券評価差額金	△819百万円	特別償却準備金	△35百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,507百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,854百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増加額	0.2%	租税特別措置法の特別控除	△5.1%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
退職給付引当金	3,732百万円																																																																																																																																																								
賞与引当金	3,215百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	1,053百万円																																																																																																																																																								
未払費用	523百万円																																																																																																																																																								
未払事業税	376百万円																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	288百万円																																																																																																																																																								
投資損失引当金	229百万円																																																																																																																																																								
未払金	162百万円																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	161百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	143百万円																																																																																																																																																								
工事未払金	126百万円																																																																																																																																																								
会員権評価損	115百万円																																																																																																																																																								
製品保証引当金	114百万円																																																																																																																																																								
その他	287百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	10,531百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△658百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	9,873百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,642百万円																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,761百万円																																																																																																																																																								
特別償却準備金	△69百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△4,474百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	5,398百万円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	7.0%																																																																																																																																																								
租税特別措置法の特別控除	△5.3%																																																																																																																																																								
その他	△0.4%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																																																																																								
退職給付引当金	3,476百万円																																																																																																																																																								
賞与引当金	2,931百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	1,211百万円																																																																																																																																																								
未払費用	515百万円																																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	315百万円																																																																																																																																																								
未払事業税	238百万円																																																																																																																																																								
投資損失引当金	209百万円																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	172百万円																																																																																																																																																								
受注損失引当金	142百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	133百万円																																																																																																																																																								
未払金	128百万円																																																																																																																																																								
製品保証引当金	126百万円																																																																																																																																																								
会員権評価損	117百万円																																																																																																																																																								
その他	266百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	9,986百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△624百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	9,362百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△1,653百万円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△819百万円																																																																																																																																																								
特別償却準備金	△35百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	△2,507百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	6,854百万円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	0.2%																																																																																																																																																								
租税特別措置法の特別控除	△5.1%																																																																																																																																																								
その他	1.1%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,504円52銭	1株当たり純資産額	1,562円42銭
1株当たり当期純利益金額	133円25銭	1株当たり当期純利益金額	132円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,799	9,892
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,799	9,892
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,538	74,486

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月1日付で、当社の子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。

株式交換の概要は「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株	2,912,290	1,866
		芙蓉総合リース株	1,000,000	1,233
		テルモ株	300,000	1,089
		株みずほフィナンシャルグループ (第三者割当優先株式)	1,000,000	1,000
		日本精工株	1,043,000	393
		株横浜銀行	764,428	319
		日本電技株	328,000	193
		株みずほフィナンシャルグループ	1,017,000	191
		みずほ信託銀行株	1,983,000	180
		株損害保険ジャパン	339,000	171
		新日本石油株	341,341	166
		東京建物株	618,200	156
		株ニコン	129,000	142
		株大気社	127,000	133
		コスモ石油株	412,591	122
		三菱地所株	100,000	110
		住友不動産株	100,000	108
		その他 (60銘柄)	3,219,045	1,130
		小計	15,733,896	8,709
		計	15,733,896	8,709

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース株商業ペーパー	2,000	1,995
		オリックス株商業ペーパー	1,000	997
		野村証券株商業ペーパー	1,000	997
		旭化成株商業ペーパー	1,000	996
		小計	5,000	4,987
		計	5,000	4,987

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	住友信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		みずほ信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	—	2,000
		(株)横浜銀行譲渡性預金	—	1,000
		住友金属工業(株)売掛債権信託受益権	—	1,993
		綜合銘板工業(株)他売掛債権信託受益権	—	610
		小計	—	9,604
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合) その他（2銘柄）	2	41
		小計	2	41
計		2	9,646	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,566	2,470	417 (25)	21,619	11,029	786	10,590
構築物	512	77	14 (0)	575	386	20	189
機械及び装置	9,069	350	283	9,136	7,377	746	1,758
車両運搬具	45	—	1	43	39	3	4
工具、器具及び備品	14,601	982	941	14,642	12,642	1,211	2,000
土地	2,686	204	—	2,890	—	—	2,890
リース資産	—	95	—	95	12	12	82
建設仮勘定	851	3,403	2,854	1,399	—	—	1,399
有形固定資産計	47,332	7,583	4,511 (25)	50,404	31,487	2,780	18,916
無形固定資産							
施設利用権	210	—	0	210	62	1	147
ソフトウェア	2,798	285	54	3,029	2,232	335	796
その他	311	420	269	462	36	10	426
無形固定資産計	3,319	705	323	3,701	2,331	347	1,370
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加は、主に藤沢テクノセンター内先端技術実験棟の新設による建設仮勘定からの振替によるものであります(1,847百万円)。また建設仮勘定の増加は、主に上記施設の取得に関するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	366	30	8	45	341
投資損失引当金	568	37	88	—	517
賞与引当金	7,959	7,257	7,959	—	7,257
役員賞与引当金	71	52	71	—	52
製品保証引当金	298	249	235	—	313
受注損失引当金	162	258	67	—	353

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、貸倒懸念債権の回収及び関係会社の業績改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	27,843
普通預金	566
別段預金	9
小計	28,420
合計	28,436

② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
東テック(株)	708
ロイヤルコントロールズ(株)	592
(株)オーテック	426
日新明弘テック(株)	381
郵船商事(株)	281
その他	6,844
合計	9,236

決済期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年4月	2,841
5月	894
6月	4,385
7月	821
8月	234
9月	58
合計	9,236

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)山武商会	1,660
日本電技(株)	1,478
新日本製鐵(株)	827
アズビル韓国(株)	585
新日本石油精製(株)	541
その他	25,400
合計	30,494

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
35,866	122,823	128,195	30,494	80.78%	99

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業(株)	2,311
新菱冷熱工業(株)	1,849
鹿島建設(株)	982
(株)大気社	820
東洋熱工業(株)	676
その他	16,281
合計	22,921

完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額（百万円）
平成21年3月期計上額	22,807
平成20年3月期以前計上額	113
合計	22,921

⑤ たな卸資産
商品及び製品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	244
アドバンスオートメーション事業	1,394
ライフオートメーション事業	53
合計	1,692

仕掛品

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	522
アドバンスオートメーション事業	3,669
ライフオートメーション事業	56
合計	4,249

未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価へ振替高 （百万円）	期末残高（百万円）
6,593	37,284	37,985	5,893

（注）期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	596 百万円
労務費	158
外注費	2,155
経費	1,366
工事中部材費	1,616
計	5,893

原材料

事業別	金額（百万円）
ビルディングオートメーション事業	244
アドバンスオートメーション事業	2,271
ライフオートメーション事業	—
合計	2,516

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)金門製作所	10,939
(株)山武商会	573
アズビルノースアメリカ(株)	551
安全センター(株)	316
山武コントロールプロダクト(株)	280
その他	1,319
合計	13,979

⑦ 支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)ケイ・システム	164
(株)日立ビルシステム	124
(株)静電	97
藤正電機(株)	81
G E センシング・ジャパン(株)	73
その他	1,787
合計	2,328

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	595
5月	618
6月	621
7月	493
合計	2,328

⑧ 支払信託

相手先	金額（百万円）
(株)太信	714
日立電線商事(株)	295
(株)サンエツ	250
(株)キクチ	225
(株)きんでん	172
その他	10,994
合計	12,653

(注) 相手先別内訳の金額には、相手先が信託銀行に信託譲渡している金額が含まれております。

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	3,340
5月	3,510
6月	2,884
7月	2,918
合計	12,653

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
山武コントロールプロダクト(株)	2,912
(株)山武商会	287
三菱重工冷熱システム(株)	164
(株)キクチ	159
(株)太信	146
その他	6,333
合計	10,003

⑩ 工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)金門製作所	122
(株)サンエツ	115
三建設備工業(株)	106
野里電気工業(株)	84
(株)ケイ・システム	77
その他	2,841
合計	3,349

⑪ 未成工事受入金

期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	完成工事高へ振替高（百万円）	期末残高（百万円）
1,487	10,768	10,027	2,228

⑫ 設備関係支払手形

相手先	金額（百万円）
大成建設(株)	340
(株)富士通長野システムエンジニアリング	11
(株)スワットネットワークス	10
コクヨ中国販売(株)	5
曙建設(株)	4
その他	19
合計	391

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4月	19
5月	13
6月	8
7月	350
合計	391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jp.yamatake.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第86期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第87期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年8月12日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成20年9月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年9月30日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第87期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成20年11月12日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出。
- (10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書の訂正報告書
事業年度（第87期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書を平成21年2月4日関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年2月4日関東財務局長に提出。
- (12) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第87期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年2月10日関東財務局長に提出。
- (14) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成21年4月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付で、連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山武の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山武が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日付で、子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山武の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小野木聖二は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い2事業拠点を合算し、連結売上高の概ね2/3に達している当該事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

